

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月8日
【事業年度】	第42期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の連結財務諸表及び財務諸表に会計上の懸念があることについて外部から指摘を受け、事実関係を正確に把握して問題点を解明する必要があると判断したことから、平成30年12月14日付で当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を行ってまいりました。

平成31年2月12日に同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、コンサルティング事業における一部案件に関する売上計上時期の見直し、滞留債権に対する貸倒引当金の計上時期の見直し等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年6月29日に提出いたしました第42期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (3) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益及び包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益及び包括利益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- 関連当事者情報
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- 附属明細表
- 引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	744,909	857,060	860,188	1,253,195	804,286
経常損失() (千円)	80,723	43,012	197,151	155,887	75,737
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	75,976	34,539	58,130	181,268	100,084
包括利益 (千円)	78,570	29,304	69,561	182,327	100,052
純資産額 (千円)	621,635	592,331	589,928	418,268	318,215
総資産額 (千円)	873,659	930,926	917,258	760,239	594,360
1株当たり純資産額 (円)	373.04	353.75	354.01	251.01	190.96
1株当たり当期純損失金額() (円)	45.59	20.73	34.88	108.78	60.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	63.3	64.3	55.0	53.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,333	100,695	38,797	138,630	24,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,759	35,113	23,022	23,294	148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,217	58,497	2,397	32,609	25,001
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	166,744	89,433	30,011	112,737	112,907
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	72 〔2〕	68 〔4〕	71 〔4〕	63 〔3〕	58 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	623,141	638,957	630,350	1,090,196	734,043
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,464	40,603	27,306	144,960	72,517
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	103,009	7,684	7,565	189,136	96,553
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000
純資産額 (千円)	595,192	607,822	593,616	404,124	307,602
総資産額 (千円)	793,166	864,282	854,453	720,224	557,501
1株当たり純資産額 (円)	357.17	364.75	356.23	242.52	184.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	61.82	4.61	4.54	113.50	57.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	70.3	69.5	56.1	55.2
自己資本利益率 (%)	-	1.3	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	241.3	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	62〔2〕	61〔2〕	63〔2〕	63〔3〕	58〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第38期及び第40期から第42期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション事業に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	大阪証券取引所へラクレス(現 東京証券取引所 J A S D A Q (グロース))に株式上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
平成21年8月	NSセミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
平成21年12月	イクオス株式会社を設立、連結子会社化
平成23年7月	本社事務所を東京都千代田区に移転
平成24年9月	株式会社インスパイアを株式取得により連結子会社化
平成24年12月	NSセミコン株式会社を株式売却により連結子会社から除外
平成25年8月	株式会社北栄を株式取得により持分法適用関連会社化
平成25年10月	株式分割(200分割)実施
平成27年3月	株式会社北栄を株式の一部売却により持分法適用関連会社から除外
平成27年12月	株式会社アンダース(旧:株式会社インスパイア)を株式の一部売却により連結子会社から除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社(イクオス株式会社)の計2社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング/設計/構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社が事業を展開しております。

運用/保守事業

当事業においては、主にコンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に当社が事業を展開しております。

商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、ソフトウェアの仕入/販売、及び自社開発のパッケージソフトウェアの製造/販売を行っております。

BPO/サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等を受託しております。医療モールの受託についてはイクオス株式会社が、その他のサービスや業務受託については当社が主となり事業を展開しております。

各セグメントの事業内容および主要会社は次のとおりです。

セグメント	主要会社
コンサルティング/設計/構築事業	イメージ情報開発(株)
運用/保守事業	イメージ情報開発(株)
商品販売事業	イメージ情報開発(株)
BPO/サービス事業	
業務受託、決済サービス	イメージ情報開発(株)
医療モール受託	イクオス(株)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イクオス株式会社 (注)3	東京都千代田区	90,000	BPO/サービス事業	100.00	役員の兼任2名 資金の貸付
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(36.73)	
株式会社NBI	東京都渋谷区	10,000	情報通信 サービス業	(16.20)	

- (注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	58〔3〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	58〔3〕

- (注)1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58〔2〕	40.5	12.2	5,447

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	58〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	58〔2〕

- (注)1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の減速に対する長期的な不安要因を抱えながら、英国のEU離脱、米国の政権交代等に起因する予測が困難な為替・株式市場の変動に直面し、依然として景気の見通しに確信の持てない状況が続きました。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業の業績確保、拡大に向けてIT投資に積極的な取り組みがみられますが、利益率の低迷は依然続いております。

このような環境の中、当連結会計年度は、開発スキルの向上と外部人材リソースの活用等を実施してまいりましたが、前連結会計年度に株式会社アンダースを連結除外した影響等があり、売上高は804,286千円(前期比35.8%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費を圧縮いたしました。売上原価率が上昇し、営業損失は58,437千円(前期は営業利益34,626千円)、経常損失は75,737千円(前期は経常損失155,887千円)となりました。また、株式会社北栄に対して投資有価証券評価損19,950千円を特別損失として計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は100,084千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失181,268千円)となりました。

このような状況において、当社はこれまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能を高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築事業〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発の業務受託等につきましては、外部人材リソースを活用した受注案件の獲得に努めましたが、売上高は402,353千円(前期比23.5%減)、セグメント利益は36,988千円(前期比76.5%減)となりました。

〔運用/保守事業〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注とセキュリティ関連システムの運用商品は堅調に推移しましたが、株式会社アンダースの連結子会社除外の影響から、売上高は100,539千円(前期比35.9%減)、セグメント利益は8,758千円(前期比53.1%減)となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売につきましては、大手企業への設備機器受注により、売上高は125,786千円(前期比67.4%減)となりましたが、利益率は低く、また業務間接費を多く負担した影響からセグメント損失は19,333千円(前期はセグメント損失1,164千円)となりました。

〔BPO/サービス事業〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は175,607千円(前期比4.8%減)、セグメント利益は20,377千円(前期比117.3%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により24,682千円減少、投資活動により148千円減少、財務活動により25,001千円増加しました。その結果、資金の残高は112,907千円(前期末比170千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は24,682千円減少(前期は138,630千円増加)しました。売上債権128,917千円の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失99,244千円、仕入債務64,573千円の減少により、資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は148千円減少(前期は23,294千円減少)しました。貸付金の回収による収入142,770千円がありましたが、貸付けによる支出144,000千円による減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は25,001千円増加(前期は32,609千円減少)しました。借入金の返済による支出34,999千円がありましたが、借入れによる収入60,000千円により資金が増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	402,643	22.9
運用/保守事業	100,539	35.9
商品販売事業	125,786	67.4
BPO/サービス事業	175,607	4.8
合計	804,576	35.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	345,064	35.6	35,918	61.5
運用/保守事業	107,539	26.9	21,358	48.8
商品販売事業	21,116	95.7	-	-
BPO/サービス事業	175,607	3.7	-	-
合計	649,327	52.1	57,276	73.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高の集計には含めず、販売実績をもって受注実績としております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	402,353	23.5
運用/保守事業	100,539	35.9
商品販売事業	125,786	67.4
BPO/サービス事業	175,607	4.8
合計	804,286	35.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、当該割合が100分の10未満の記載は省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス株式会社	440,049	35.1	147,612	18.4
キヤノンITソリューションズ株式会社	-	-	97,915	12.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「変革を求める企業・団体に対し、先進的ITを駆使した独自のサービスや機能の提供を通じて社会に貢献する」を理念に掲げ、長期にわたり金融・製造業等企業や大手商店街、商工会議所を通じた地域の活性化に努めてまいりました。

(2) 経営環境

主要な事業領域である情報サービス業界においては、高付加価値のサービスが求められており、関連会社及び提携企業との連携強化によるプラットフォームビジネスへの深耕を図ってまいります。

(3) 経営戦略等

激動する経済社会の下、顧客企業に対する「先進的ビジネスモデルの提供」を目的に既存の中核技術をベースに他分野の知識や技術を組み合わせた多岐にわたるビジネスの「プラットフォーム」の構築に着手しました。

当社グループは、ヒト/モノ/カネ/情報をネットワーク化し、組織やサービスを束ね、顧客企業と共に持続的成長を目指した「プラットフォームビジネス」を最大の経営テーマとしております。

当社グループは、今後も引き続き外部人材リソースの活用によるシステム構築受注拡大をはかります。加えて、平成29年10月に会社分割による持株会社体制への移行（詳細は平成29年3月23日に公表しました「会社分割による持株会社体制への移行、商号変更及び定款一部変更のお知らせ」をご覧ください。）を行う予定であり、これによる事業の多角化や機動的な事業再編や柔軟性を確保いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないよう定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

12) 北栄社への貸付けに対する回収リスク

当社は北栄社に当連結会計年度の末日において399,375千円の貸付けを行っております。同社は沖縄県において海砂の採取、販売を行っておりますが、大型案件の遅延や所有船舶の修繕により貸付金の返済が滞っていることから当連結会計年度までに249,404千円の貸倒引当金を計上し、当社が保有する同社株式に対して投資有価証券評価損19,950千円を特別損失に計上しました。今後も大型案件の遅延や想定外の所有船舶の修繕等が発生し、同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞り、追加の貸倒引当金を計上することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日
イメージ情報開発(株)	(株)北栄	業務提携契約		平成27年4月23日締結

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、固定資産の減損、繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は221,341千円(前期末比43.3%減)となりました。主な内訳は現金及び預金112,907千円、受取手形及び売掛金84,217千円であり、受取手形及び売掛金128,917千円、短期貸付金38,449千円の減少が主な変動要因であります。

固定資産の残高は373,018千円(前期末比0.9%増)となりました。主な内訳は投資有価証券62,329千円、長期貸付金399,375千円、長期未収入金98,679千円であり、長期貸付金39,678千円の増加が主な変動要因であります。

流動負債の残高は131,207千円(前期末比36.7%減)となりました。主な内訳は買掛金29,428千円、短期借入金40,001千円、賞与引当金26,307千円であり、短期借入金が25,001千円増加しましたが、買掛金が64,573千円、未払法人税等が12,996千円減少したことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は144,937千円(前期末比7.6%増)となりました。退職給付に係る負債が10,216千円増加したことが主な変動要因であります。

純資産の残高は318,215千円(前期末比23.9%減)となりました。損失の計上により利益剰余金が100,084千円減少したことが主な変動要因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は5,910千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	2,745	12,650	8,985	24,381	58 〔2〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 本社の建物を賃借しております。年間の地代家賃は16,639千円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

なお、イクオス株式会社は医療モールの建物を賃借しております。年間の地代家賃は50,359千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	1,771,100	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(注)1 平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

2 平成29年6月28日開催の定株主総会において、資本準備金506,111千円を減少し、欠損補填することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	4	4	-	402	421	-
所有株式数 (単元)	-	457	220	9,040	37	-	8,044	17,798	200
所有株式数の 割合(%)	-	2.57	1.24	50.79	0.21	-	45.19	100.0	-

(注) 自己株式113,629株は、「個人その他」に1,136単元、「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	34.38
株式会社NBI	東京都渋谷区笹塚2-41-2	270,000	15.17
代永 衛	東京都三鷹市	240,000	13.48
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,629	6.38
奥平 健一	東京都新宿区	40,100	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40,000	2.24
代永 英子	東京都三鷹市	39,000	2.19
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	29,000	1.62
岡田 秀一	神奈川県川崎市麻生区	25,700	1.44
山成 勝之	東京都杉並区	22,600	1.26
計	-	1,432,029	80.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,200	16,662	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,662	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町 2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	113,629	-	113,629	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、十分な内部留保に至っていない状況等から、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	194,300	140,000 2,050	2,148	1,591	1,034
最低(円)	55,000	87,100 453	873	850	642

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	858	840	815	799	765	782
最低(円)	654	642	705	710	720	721

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	代 永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和42年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 昭和50年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年10月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社相談役就任 平成23年12月 当社代表取締役会長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	240,000
常務取締役	経営管理室長	佐 藤 将 夫	昭和26年10月16日生	昭和51年4月 日本信販株式会社(現三菱UFJ ニコス株式会社)入社 平成11年7月 山形日本信販株式会社 代表取 締役就任 平成15年6月 同社代表取締役退任 平成18年6月 秋田日本信販株式会社 代表取 締役就任 平成19年12月 同社代表取締役退任 平成21年3月 三菱UFJニコス健康保険組合 常務理事就任 平成24年5月 当社入社 平成26年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	ビジネスインテ グレーション 事業部長	片 柳 依 久	昭和48年5月1日生	平成8年4月 山一情報システム株式会社入社 平成10年4月 ソニーシステムデザイン株式会 社(現ソニーグローバルソ リューションズ株式会社)入社 平成19年4月 当社入社 事業戦略室ジェネラ ルマネージャー就任 平成20年4月 経営管理部ジェネラルマネー ジャー就任 平成21年8月 ビジネスサービス営業部ジェネ ラルマネージャー就任 平成24年6月 執行役員ビジネスインテグレー ション事業部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4,000
取締役	-	長 峰 貴 博	昭和37年9月5日生	昭和59年4月 ソニーPCL株式会社入社 昭和63年12月 株式会社電通ブックス(現株 式会社電通テック)入社 平成19年12月 株式会社レイル設立 代表取締 役就任 平成23年6月 株式会社エヌツー設立 代表取 締役就任(現任) 平成26年4月 株式会社レイル 退任 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	-	陣野原 博 幸	昭和26年1月11日生	昭和44年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和48年4月 ソニー株式会社入社 平成9年4月 ソニーマーケティング株式会社 へ転籍 平成21年6月 当社入社 平成21年8月 当社 内部監査室 平成24年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	鹿野 裕 司	昭和30年5月6日生	昭和53年4月 新芸術家協会 入社 昭和57年4月 株式会社都市開発設計 入社 昭和59年6月 株式会社N建築企画設計 入社 昭和63年12月 イマージュ建築企画設計株式 会社設立 代表取締役就任 平成10年12月 同社退任 平成12年3月 株式会社デジタルコンセプト 設立 代表取締役就任(現 任) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	日原 仰 起	昭和26年4月7日生	昭和50年9月 日本信販株式会社(現三菱UFJ ニコス株式会社)入社 平成4年3月 同社 横浜駅西口支店長就任 平成8年3月 同社 企画本部企画開発部 ジェネラルマネージャー就任 平成12年9月 イーバンク銀行株式会社(現 楽天銀行株式会社)出向 平成16年2月 ポケットカード株式会社入社 営業開発部担当部長就任 平成17年4月 株式会社ジェーシービー入社 営業本部営業部長就任 平成19年4月 同社 事業開発部部長就任 平成21年4月 同社 事業創造部部長就任 平成28年4月 同社退職 平成28年4月 ドリコス株式会社 取締役就 任(現任) 平成28年9月 株式会社SHIPP 代表取 締役就任(現任) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						244,000

- (注)1 取締役長峰貴博は社外取締役であります。
2 監査役鹿野裕司及び日原仰起は社外監査役であります。
3 取締役代永衛、佐藤将夫及び片柳依久の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役長峰貴博は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役陣野原博幸の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役鹿野裕司及び日原仰起は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 取締役片柳依久は、代表取締役社長代永衛の長女の配偶者であります。
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	荒木 義 行	昭和19年5月23日生	昭和42年4月 ゴーゼル機器株式会社(現ボッシュ株式会社)入社 平成6年4月 同社AM事業部生産管理部長就任 平成9年4月 同社安全健康管理部長就任 平成11年10月 東松山市役所及び東松山市社会福祉協議会 出向 総合福 祉施設開設準備室参事就任 平成12年10月 同施設総括施設長就任 平成15年5月 東松山市施設管理公社 ギャラリー東松山館長就任 平成19年4月 成川軽合金株式会社入社 工場長兼営業統括部長就任 平成21年1月 同社退社	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役は4名、監査役は3名であり、会計監査人を選任しております。

原則として月1回開催される定例取締役会、及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は子会社に対し、当社の「コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を実施するよう要請しております。

当社の取締役及びグループ各社の取締役が参加する定期的な会議を開催しており、情報の共有を図っております。

当社は、子会社の経営監査を定期的実施しております。

その他、当社は企業統治のために以下の機関を設置しております。

(経営会議)

取締役及び各部門長で構成する「経営会議」を月1回以上開催することで、経営状況の把握を容易にし、各部門間の情報の共有を行っております。また、経営に関する重要事項について討議し、その審議を経て取締役会で執行決定を行っております。

(内部監査室)

他部門から独立し、代表取締役直属である「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に準拠して年度監査計画を策定し、業務監査を実施しております。

(コンプライアンス委員会)

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発教育・問題審議等を行い、その結果を取締役に適宜報告しております。また、コンプライアンス違反に関する通報・相談の窓口を社内を設置しております。

(リスク管理委員会)

企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役会に適宜報告しております。

当社は、迅速な経営判断と経営の透明性の両立、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が可能であるとの判断により、上記の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室(内部監査室長1名)、監査役会(常勤監査役1名及び社外監査役2名)であります。常勤監査役陣野原博幸は、当社の内部監査を担当していたため、当社の業務プロセスに精通しております。

当社の内部監査は、内部監査規程に準拠した監査を必要に応じて随時実施しております。監査にあたっては内部監査室長が中心となり、必要に応じて代表取締役に任命されたスタッフとともに、自己監査を避けながら監査を行っております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査及び会計監査を実施しております。これに加え、個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査を年1回実施しております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、これらの情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しております。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者は、個人情報保護方針ならびにその下位規程である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要なに応じて改善策の指導を実施しております。

監査役監査は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、取締役会等重要な社内会議への出席、取締役からの報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に年4回、その他必要に応じて随時会合を開いております。会合の主たる議題は、監査計画、監査実施状況、会計処理上の問題点等についてであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。

当社と社外取締役長峰貴博、社外監査役鹿野裕祠及び日原仰起との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役については、経営に関する豊富な知見並びに経営監督に関する実績を有している者、また社外監査役については、財務・会計等に関する知見や経営経験等をもち、経営者の職務遂行状況の管理監督に十分な能力を有している者を選任しております。

社外取締役長峰貴博は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、社外取締役として適任であるとの判断をいたしました。また、当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。

社外監査役鹿野裕祠及び日原仰起は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること等により、社外監査役として適任であるとの判断をいたしました。また、社外監査役鹿野裕祠及び日原仰起と当社との間に利害関係等は存在せず、独立性も確保されていると判断しております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	15,900	15,900	3
監査役(社外監査役を除く)	3,804	3,804	1
社外役員	1,800	1,800	3

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 62,329千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ハミングヘッズ(株)	200	50,000	取引関係の強化
(株)北栄	399	19,950	取引関係の強化
ストリートメディア(株)	33,400	10,498	取引関係の強化
沖電気工業(株)	7,320	1,163	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ハミングヘッズ(株)	200	50,000	取引関係の強化
ストリートメディア(株)	33,400	10,498	取引関係の強化
沖電気工業(株)	1,142	1,830	取引関係の強化

(注) 沖電気工業(株)は、平成28年10月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 田中 大丸氏

公認会計士 石渡裕一郎氏

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 2名 その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,737	112,907
受取手形及び売掛金	213,134	84,217
商品	425	375
仕掛品	157	447
貯蔵品	285	268
前払費用	15,022	15,777
短期貸付金	38,449	-
その他	482	7,713
貸倒引当金	55	366
流動資産合計	390,639	221,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,914	26,914
減価償却累計額	16,046	18,126
建物(純額)	10,867	8,787
工具、器具及び備品	78,130	78,646
減価償却累計額	58,033	65,949
工具、器具及び備品(純額)	20,096	12,697
有形固定資産合計	30,964	21,484
無形固定資産		
ソフトウェア	13,493	9,046
無形固定資産合計	13,493	9,046
投資その他の資産		
投資有価証券	81,612	62,329
長期貸付金	359,696	399,375
長期未収入金	74,936	98,679
破産更生債権等	19,245	3,830
その他	29,153	29,692
貸倒引当金	239,503	251,418
投資その他の資産合計	325,141	342,488
固定資産合計	369,599	373,018
資産合計	760,239	594,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,002	29,428
短期借入金	15,000	40,001
未払法人税等	16,321	3,324
賞与引当金	29,457	26,307
その他	52,528	32,145
流動負債合計	207,308	131,207
固定負債		
退職給付に係る負債	114,891	125,108
繰延税金負債	-	1
その他	19,770	19,827
固定負債合計	134,662	144,937
負債合計	341,971	276,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	519,527	519,527
利益剰余金	472,471	572,555
自己株式	95,810	95,810
株主資本合計	418,295	318,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	4
その他の包括利益累計額合計	27	4
純資産合計	418,268	318,215
負債純資産合計	760,239	594,360

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,253,195	804,286
売上原価	990,155	729,740
売上総利益	263,040	74,546
販売費及び一般管理費	¹ 228,414	¹ 132,983
営業利益又は営業損失()	34,626	58,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,470	242
立退料収入	2,000	-
その他	1,307	306
営業外収益合計	5,778	549
営業外費用		
支払利息	277	269
貸倒引当金繰入額	195,864	17,578
その他	150	-
営業外費用合計	196,292	17,848
経常損失()	155,887	75,737
特別利益		
関係会社株式売却益	3,256	-
特別利益合計	3,256	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7
投資有価証券評価損	-	19,950
減損損失	² 15,786	² 3,549
特別損失合計	15,786	23,506
税金等調整前当期純損失()	168,417	99,244
法人税、住民税及び事業税	13,593	840
法人税等合計	13,593	840
当期純損失()	182,011	100,084
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失()	181,268	100,084
非支配株主に帰属する当期純損失()	742	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	31
その他の包括利益合計	³ 316	³ 31
包括利益	182,327	100,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,584	100,052
非支配株主に係る包括利益	742	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	<u>291,909</u>	95,771	<u>589,638</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ <u> </u> ）			<u>181,268</u>		<u>181,268</u>
自己株式の取得				39	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,257			9,257
連結範囲の変動			706		706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,257	<u>180,561</u>	39	<u>171,343</u>
当期末残高	467,050	519,527	<u>472,471</u>	95,810	<u>418,295</u>

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	289	289	<u>589,928</u>
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（ <u> </u> ）			<u>181,268</u>
自己株式の取得			39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			9,257
連結範囲の変動			706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	316	316
当期変動額合計	316	316	<u>171,660</u>
当期末残高	27	27	<u>418,268</u>

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	519,527	<u>472,471</u>	95,810	<u>418,295</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			<u>100,084</u>		<u>100,084</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>100,084</u>	-	<u>100,084</u>
当期末残高	467,050	519,527	<u>572,555</u>	95,810	<u>318,210</u>

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27	27	<u>418,268</u>
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			<u>100,084</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	31	31
当期変動額合計	31	31	<u>100,052</u>
当期末残高	4	4	<u>318,215</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	168,417	99,244
減価償却費	27,129	16,281
のれん償却額	922	-
減損損失	15,786	3,549
その他の償却額	1,836	1,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	216,966	12,226
賞与引当金の増減額(は減少)	5,670	3,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,395	10,216
受取利息及び受取配当金	2,470	242
支払利息	277	269
関係会社株式売却損益(は益)	3,256	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,950
売上債権の増減額(は増加)	23,064	128,917
たな卸資産の増減額(は増加)	3,870	223
仕入債務の増減額(は減少)	49,794	64,573
長期未収入金の増減額(は増加)	74,936	23,743
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,368	1,105
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,395	17,632
その他	10,244	10,845
小計	134,640	5,822
利息及び配当金の受取額	400	996
利息の支払額	277	269
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,866	19,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,630	24,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	17,721	1,945
無形固定資産の取得による支出	16,713	3,965
投資有価証券の取得による支出	617	633
貸付けによる支出	9,700	144,000
貸付金の回収による収入	11,954	142,770
その他	496	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,294	148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	46,000	60,000
借入金の返済による支出	88,570	34,999
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
その他	39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,609	25,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,726	170
現金及び現金同等物の期首残高	30,011	112,737
現金及び現金同等物の期末残高	112,737	112,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の状況
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社の名称 イクオス株式会社
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - イクオス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - 無形固定資産
 - a 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
 - b 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 その他の工事
 工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	12,907千円	21,504千円
給与手当	69,438千円	32,940千円
諸手数料	21,673千円	16,259千円
退職給付費用	2,078千円	1,490千円
貸倒引当金繰入額	37,532千円	9,162千円
賞与引当金繰入額	5,401千円	3,537千円

2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区 東京都中央区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。

（減損損失の金額）

ソフトウェア	15,786千円
計	15,786千円

（グルーピングの方法）

特定の事業との関係が明確である資産については対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

（減損損失の金額）

ソフトウェア	3,549千円
計	3,549千円

（グルーピングの方法）

特定の事業との関係が明確である資産については対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	454千円	33千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	454	33
税効果額	138	1
その他有価証券評価差額金	316	31
その他の包括利益合計	316	31

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	-	-	1,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,600	29	-	113,629

(注) 普通株式の自己株式の増加29株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	-	-	1,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,629	-	-	113,629

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	122,737千円	112,907千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	-千円
現金及び現金同等物	112,737千円	112,907千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸付金は取引先企業等への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。

なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における金銭債権のうち78.1%が株式会社北栄に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいもの(注2をご参照ください)は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	122,737	122,737	-
(2) 受取手形及び売掛金	213,134		
貸倒引当金 ()	55		
受取手形及び売掛金(純額)	213,079	213,079	-
(3) 短期貸付金	38,449	38,449	-
(4) 長期貸付金	359,696		
貸倒引当金 ()	182,099		
長期貸付金(純額)	177,596	177,596	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,163	1,163	-
(6) 長期未収入金	74,936		
貸倒引当金 ()	39,968		
長期未収入金(純額)	34,968	34,968	-
(7) 破産更生債権等	19,245		
貸倒引当金 ()	17,435		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	589,805	589,805	-
(1) 買掛金	94,002	94,002	-
(2) 短期借入金	15,000	15,000	-
(3) 未払法人税等	16,321	16,321	-
負債計	125,323	125,323	-

()個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(5)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(7)破産更生債権等

破産更生債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	112,907	112,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,217		
貸倒引当金 ()	366		
受取手形及び売掛金(純額)	83,851	83,851	-
(3) 長期貸付金	399,375		
貸倒引当金 ()	199,681		
長期貸付金(純額)	199,693	199,693	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,830	1,830	-
(5) 長期未収入金	98,679		
貸倒引当金 ()	49,716		
長期未収入金(純額)	48,963	48,963	-
(6) 破産更生債権等	3,830		
貸倒引当金 ()	2,020		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	449,056	449,056	-
(1) 買掛金	29,428	29,428	-
(2) 短期借入金	40,001	40,001	-
(3) 未払法人税等	3,324	3,324	-
負債計	72,754	72,754	-

()個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(6)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式 (注)	80,448	60,498

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	122,737	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	213,134	-	-	-	-	-
短期貸付金	38,449	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	1,744	1,770	993	-	-
合計	374,322	1,744	1,770	993	-	-

長期貸付金のうち355,188千円および長期未収入金74,936千円については、回収時期および回収予定額を合理的に見込むことができないため上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	112,907	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	84,217	-	-	-	-	-
合計	197,125	-	-	-	-	-

長期貸付金399,375千円および長期未収入金98,679千円については、回収時期および回収予定額を合理的に見込むことができないため上表には記載しておりません。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,000	-	-	-	-	-
合計	15,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,001	-	-	-	-	-
合計	40,001	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,163	1,191	27
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,163	1,191	27
合計	1,163	1,191	27

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,830	1,824	6
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,830	1,824	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,830	1,824	6

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について、19,950千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	104,495千円	114,891千円
退職給付費用	12,718	14,563
退職給付の支払額	2,322	4,347
退職給付に係る負債の期末残高	114,891	125,108

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	114,891千円	125,108千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,891	125,108

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,718千円 当連結会計年度14,563千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,041千円	1,041千円
賞与引当金	9,090千円	8,118千円
減損損失	4,948千円	2,234千円
投資有価証券評価損	17,943千円	24,052千円
退職給付に係る負債	35,179千円	38,308千円
貸倒引当金	73,347千円	77,099千円
繰越欠損金	104,661千円	125,674千円
その他	6,248千円	5,831千円
繰延税金資産小計	252,460千円	282,359千円
評価性引当額	252,460千円	282,359千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	1千円
繰延税金負債合計	- 千円	1千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前連結会計年度の負担に属する金額は1,836千円であり、前連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は34,950千円であります。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は1,836千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は34,950千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、ソフトウェアの仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	525,881	156,928	385,858	184,526	1,253,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	525,881	156,928	385,858	184,526	1,253,195
セグメント利益又は 損失()	157,693	18,659	1,164	9,378	184,567
セグメント資産	191,225	29,180	79,794	52,194	352,394
その他の項目					
減価償却費	1,258	3,928	407	15,155	20,749
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,144	17,713	-	110	19,967

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	402,353	100,539	125,786	175,607	804,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	402,353	100,539	125,786	175,607	804,286
セグメント利益又は 損失()	36,988	8,758	19,333	20,377	46,791
セグメント資産	148,751	22,910	14,961	44,946	231,569
その他の項目					
減価償却費	1,543	6,574	415	3,459	11,993
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,266	595	28	580	3,470

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,253,195	804,286
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	1,253,195	804,286

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,567	46,791
全社費用(注)	149,940	105,229
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	34,626	58,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	352,394	231,569
全社資産(注)	407,844	362,791
連結財務諸表の資産合計	760,239	594,360

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	20,749	11,993	6,380	4,287	27,129	16,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,967	3,470	14,467	2,440	34,435	5,910

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス株式会社	440,049	コンサルティング/設計/構築 商品販売 BPO/サービス

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス株式会社	147,612	コンサルティング/設計/構築 商品販売 BPO/サービス
キヤノンITソリューションズ株式会社	97,915	コンサルティング/設計/構築

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	-	-	2,401	13,384	-	15,786

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	-	-	-	3,549	-	3,549

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	409	419	-	93	922
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 14.4%	資金の借 入及び返 済	資金の返済	30,000	-	-
						資金の 提供	代位弁済の 受領 (注2)	47,842	-	-

(注1) 資金の借入については、無利息であります。

(注2) 売掛金47,842千円の回収について、当社代表取締役代永衛により資金の提供を受けております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 14.4%	銀行借入 に対する 連帯保証	銀行借入に 対する連帯保証	30,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長代永衛より債務保証を受け入れております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、期末の借入残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	株式会社 NOAH COMMUNICATION	東京都 港区	10,000	広告企画 制作業	-	資金の 貸付	資金の貸付	5,200	-	-
							資金の回収	6,122	-	-
							利息の受取 (注)	418	-	-

(注1) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 株式会社NOAH COMMUNICATIONは、株式会社アンダースを連結子会社の範囲から除外したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	251円01銭	190円96銭
1株当たり当期純損失金額()	108円78銭	60円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	181,268	100,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	181,268	100,084
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,378	1,666,371

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	418,268	318,215
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	418,268	318,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,666,371	1,666,371

(重要な後発事象)

平成29年 5月16日に当社の主要な貸付先の株式会社北栄が所有している船舶に事故が発生いたしました。現時点におきましては、操業を停止し、船舶の補修期間の見積り作業中であり、当社の同社に対する債権の回収可能見込額への影響等は未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	40,001	1.5	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	15,000	40,001	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	201,201	470,078	630,797	804,286
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	15,686	25,292	66,916	99,244
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	15,896	25,712	67,546	100,084
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	9.54	15.43	40.54	60.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.54	5.89	25.11	19.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,839	109,442
売掛金	212,370	83,782
商品	425	375
仕掛品	157	447
貯蔵品	285	268
前払費用	10,099	10,609
短期貸付金	34,449	-
その他	399	7,686
貸倒引当金	31	368
流動資産合計	379,995	212,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,445	2,745
工具、器具及び備品	19,892	12,650
有形固定資産合計	23,337	15,396
無形固定資産		
ソフトウェア	13,068	8,985
無形固定資産合計	13,068	8,985
投資その他の資産		
投資有価証券	81,612	62,329
長期貸付金	359,696	399,375
関係会社長期貸付金	191,950	187,950
長期未収入金	74,936	98,679
破産更生債権等	19,245	3,830
その他	7,841	8,086
貸倒引当金	431,459	439,374
投資その他の資産合計	303,823	320,876
固定資産合計	340,229	345,258
資産合計	720,224	557,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,002	29,428
短期借入金	15,000	40,001
未払金	2,127	3,866
未払費用	15,751	13,144
未払法人税等	16,011	3,014
未払消費税等	18,475	-
前受金	5,202	4,532
賞与引当金	29,457	26,307
その他	5,181	4,493
流動負債合計	201,208	124,789
固定負債		
退職給付引当金	114,891	125,108
繰延税金負債	-	1
固定負債合計	114,891	125,110
負債合計	316,099	249,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	479,357	575,911
利益剰余金合計	477,357	573,911
自己株式	95,810	95,810
株主資本合計	404,152	307,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	4
評価・換算差額等合計	27	4
純資産合計	404,124	307,602
負債純資産合計	720,224	557,501

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,090,196	734,043
売上原価	855,479	663,448
売上総利益	234,716	70,594
販売費及び一般管理費	¹ 186,860	¹ 129,747
営業利益又は営業損失()	47,856	59,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,402	217
その他	914	267
営業外収益合計	3,316	485
営業外費用		
支払利息	204	269
貸倒引当金繰入額	195,864	² 13,578
その他	64	-
営業外費用合計	196,133	13,848
経常損失()	144,960	72,517
特別損失		
固定資産除却損	-	7
投資有価証券評価損	-	19,950
関係会社株式売却損	9,200	-
関係会社株式評価損	8,500	-
減損損失	13,384	3,549
特別損失合計	31,084	23,506
税引前当期純損失()	176,045	96,023
法人税、住民税及び事業税	13,090	530
法人税等合計	13,090	530
当期純損失()	189,136	96,553

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	290,221	288,221	95,771	593,327	
当期変動額									
当期純損失（ ）					189,136	189,136		189,136	
自己株式の取得							39	39	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	189,136	189,136	39	189,175	
当期末残高	467,050	510,270	510,270	2,000	479,357	477,357	95,810	404,152	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	289	289	593,616
当期変動額			
当期純損失（ ）			189,136
自己株式の取得			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	316	316
当期変動額合計	316	316	189,491
当期末残高	27	27	404,124

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	479,357	477,357	95,810	404,152	
当期変動額									
当期純損失（ ）					96,553	96,553		96,553	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	96,553	96,553	-	96,553	
当期末残高	467,050	510,270	510,270	2,000	575,911	573,911	95,810	307,598	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	27	404,124
当期変動額			
当期純損失（ ）			96,553
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	31	31	31
当期変動額合計	31	31	96,522
当期末残高	4	4	307,602

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2)無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社のイクオス株式会社を被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社のイクオス株式会社を被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	10,304千円	21,504千円
給与手当	56,721千円	32,940千円
諸手数料	16,785千円	15,983千円
賞与引当金繰入額	5,401千円	3,537千円
退職給付費用	2,078千円	1,490千円
減価償却費	1,456千円	1,115千円
ソフトウェア償却費	1,136千円	1,294千円
貸倒引当金繰入額	37,608千円	9,188千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	4,000千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,041千円	1,041千円
賞与引当金	9,090千円	8,118千円
減損損失	4,413千円	1,914千円
投資有価証券評価損	17,943千円	24,052千円
関係会社株式評価損	30,160千円	30,160千円
退職給付引当金	35,179千円	38,308千円
貸倒引当金	132,122千円	134,649千円
繰越欠損金	26,598千円	48,096千円
その他	3,865千円	2,987千円
繰延税金資産小計	260,415千円	289,328千円
評価性引当額	260,415千円	289,328千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-千円	1千円
繰延税金負債合計	-千円	1千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成29年5月16日に当社の主要な貸付先の株式会社北栄が所有している船舶に事故が発生いたしました。現時点におきましては、操業を停止し、船舶の補修期間の見積り作業中であり、当社の同社に対する債権の回収可能見込額への影響等は未確定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,733	-	-	11,733	8,988	700	2,745
工具、器具及び備品	76,813	1,945	1,429	77,329	64,678	9,178	12,650
有形固定資産計	88,546	1,945	1,429	89,062	73,666	9,879	15,396
無形固定資産							
ソフトウェア	37,774	3,965	3,549 (3,549)	38,190	29,205	4,499	8,985
無形固定資産計	37,774	3,965	3,549 (3,549)	38,190	29,205	4,499	8,985

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	431,491	32,592	14,515	9,824	439,743
賞与引当金	29,457	26,307	29,457	-	26,307

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額及び一般債権の洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第41期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年8月12日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年11月11日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月8日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成29年5月16日に会社の主要な貸付先である株式会社北栄が所有する船舶に事故が発生した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月 8日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成29年5月16日に会社の主要な貸付先である株式会社北栄が所有する船舶に事故が発生した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。